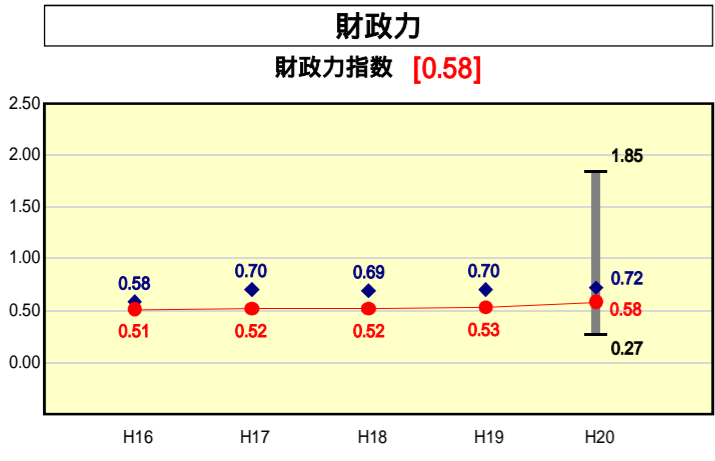


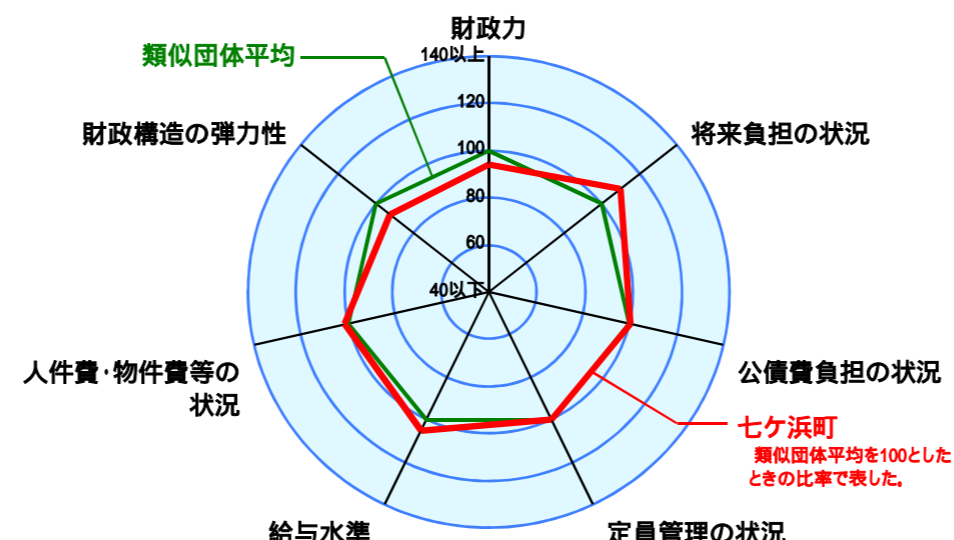
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



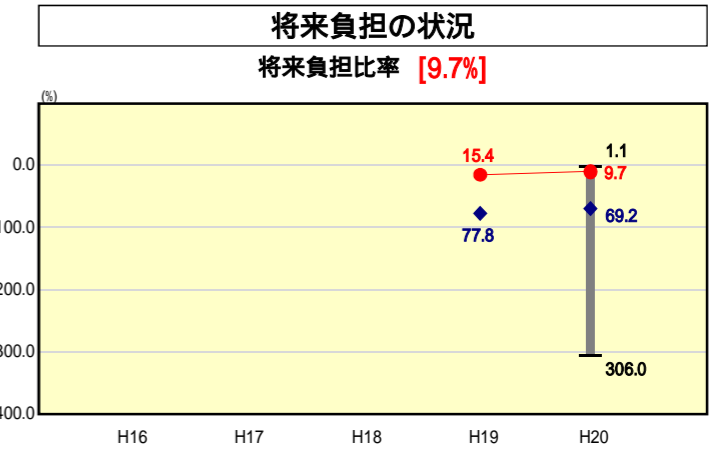
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	21,094	人(H21.3.31現在)
面積	13.27	km ²
標準財政規模	4,059,768	千円
歳入総額	5,481,892	千円
歳出総額	5,210,898	千円
実質収支	189,758	千円

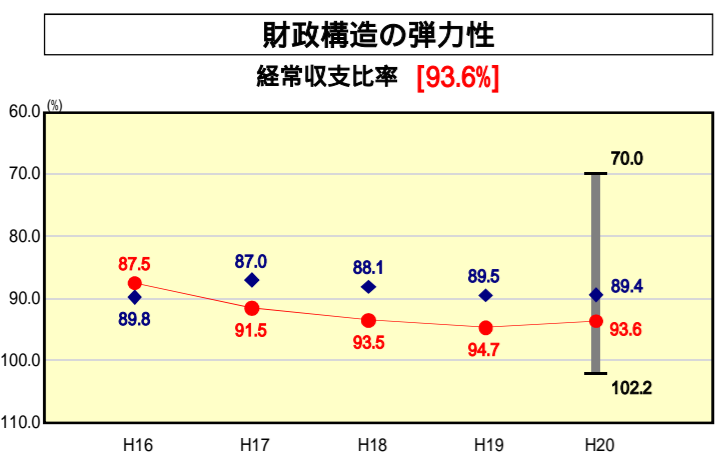
類似団体内順位 102/153
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55



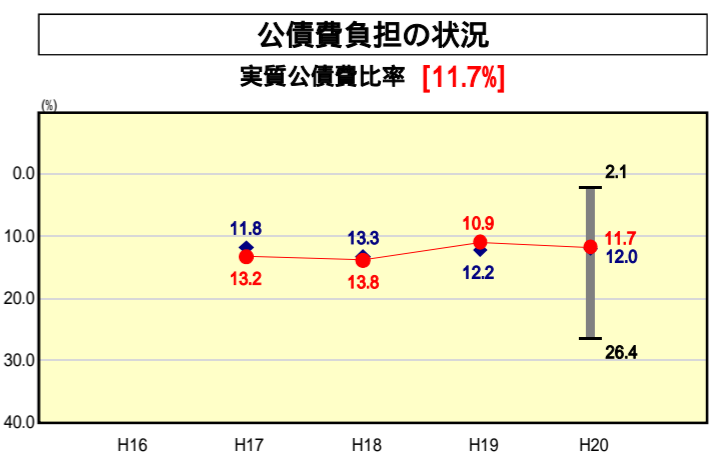
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



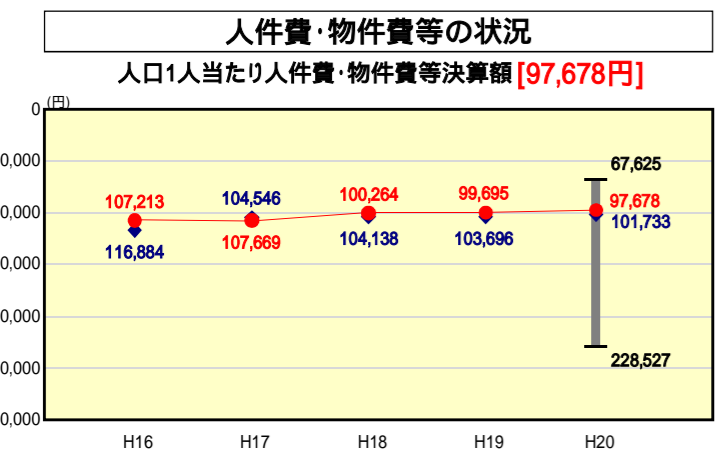
類似団体内順位 5/153
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1



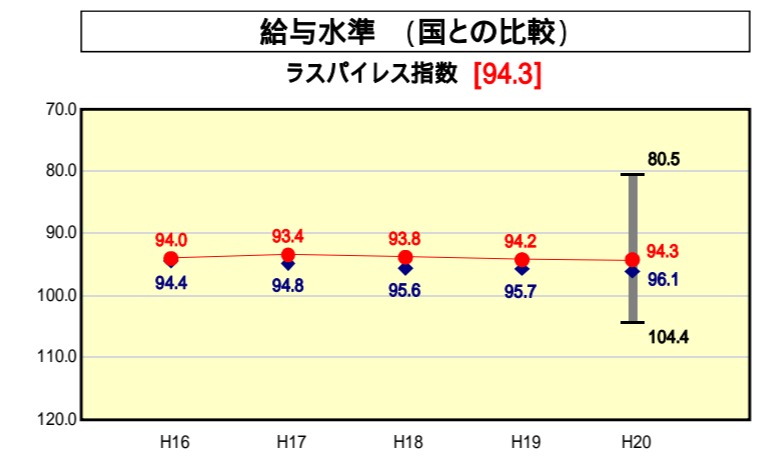
類似団体内順位 113/153
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7



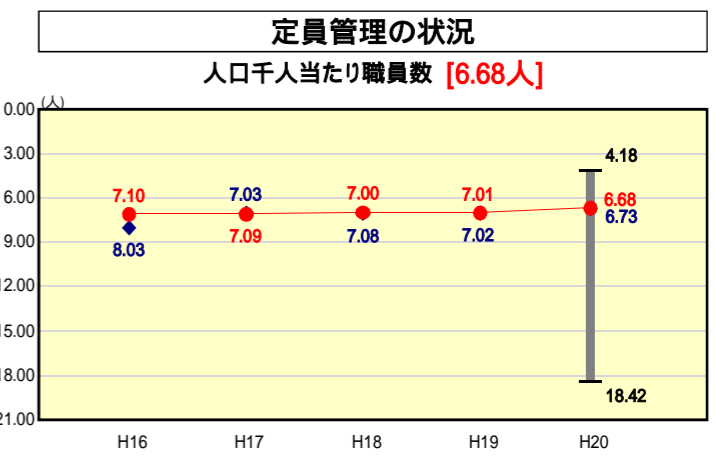
類似団体内順位 60/153
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1



類似団体内順位 73/153
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872



類似団体内順位 43/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 74/153
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数(財政力)
類似団体平均を下回っています。
平成20年度単年度での分子となる基準財政収入額は増に転じ、分母となる基準財政需要額が若干減に転じ前年度より0.129上昇しております。
平成18年度から平成20年度の3年間平均財政力指数は、0.05上昇しています。
経常収支比率(財政構造の弾力性)
類似団体平均を上回っています。
経常収支比率は、前年度より1.1ポイント下降しています。
これは分子となる経常経費充当一般財源の増よりも、分母となる経常一般財源の地方税等増が大きかったことによるものです。経常一般財源の増は一時的なものであるため、職員数の更なる削減等により経常経費の一層の削減を図っていきます。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額(人件費・物件費等の状況)
類似団体の平均を下回っています。物件費は複数年契約等により減となっています。人件費は、「集中改革プラン」に基づき今後も削減を図っていきます。
ラスパイレス指数(国との比較)
類似団体平均を下回っています。今後とも人事院勧告に準拠して、給与水準を維持しながら適正な運営を図っていきます。

将来負担比率(将来負担の状況)
類似団体の平均を大きく下回っています。
今後も新規借入額がその年度の償還元金を超えないように努め、地方債残高の増加を抑制していきます。
実質公債費比率(公債費負担の状況)
類似団体の平均を下回っています。また、新規地方債発行が制約される(要許可)基準の18%を下回っています。
今後も地方交付税措置がある有利な起債を活用する等し、比率の上昇を抑えていきます。
人口千人当たり職員数(定員管理の状況)
類似団体平均を下回っています。
今後とも、定年退職者の不補充や組織の見直しなどにより、集中改革プラン期間中(平成17年～平成22年)に12名の純減(174名 162名)を達成すべく、引き続き積極的な取り組みを行なっていきます。